



# 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社  
コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 一裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長 (氏名) 鈴木 成章  
定時株主総会開催予定日 平成28年9月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6892-7101  
平成28年9月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	52,334	0.4	9,303	1.7	9,648	1.8	6,267	5.7
27年6月期	52,124	5.1	9,144	21.3	9,480	19.5	5,926	18.3

(注) 包括利益 28年6月期 4,385百万円 (△36.8%) 27年6月期 6,939百万円 (29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	232.86	—	10.0	12.6	17.8
27年6月期	220.21	—	10.1	12.9	17.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	77,327	63,701	82.4	2,366.79
27年6月期	75,784	61,470	81.1	2,283.86

(参考) 自己資本 28年6月期 63,701百万円 27年6月期 61,470百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	4,386	△2,365	△2,152	16,981
27年6月期	4,804	△690	△1,801	17,127

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	25.00	—	53.00	78.00	2,099	35.4	3.6
28年6月期	—	27.00	—	60.00	87.00	2,341	37.4	3.7
29年6月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00		39.3	

## 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	2.3	4,750	0.7	4,900	0.9	3,300	2.7	122.61
通期	53,000	1.3	9,400	1.0	9,700	0.5	6,500	3.7	241.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年6月期	29,102,590 株	27年6月期	29,102,590 株
28年6月期	2,187,787 株	27年6月期	2,187,634 株
28年6月期	26,914,880 株	27年6月期	26,915,127 株

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,645	69.2	3,451	74.3	3,463	74.2	3,450	73.7
27年6月期	2,155	30.2	1,979	31.9	1,988	31.6	1,986	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	128.19	—
27年6月期	73.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	42,522	42,502	42,502	41,206	99.9	1,579.17
27年6月期	41,227	41,206	41,206	41,206	99.9	1,530.99

(参考) 自己資本 28年6月期 42,502百万円 27年6月期 41,206百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる可能性があります。  
なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年7月1日～平成28年6月30日）の民間建設市場については、住宅投資、設備投資が堅調に推移するとともに、首都圏を中心とした大規模再開発が活況となり好調な受注環境となりました。しかしながら公共投資については景気対策による効果はあったものの、地方においては前年を下回る地域が多く弱含みの受注環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは老朽化した社会インフラの補修・補強や長寿命化対策の様々なニーズに対して製品や工法の開発を行うとともに積極的な受注活動を展開いたしました。受注高につきましては、国および地方自治体の受注が低調となったものの、高速道路会社の受注が好調であったため535億9百万円と当初会社計画の530億円を上回ることが出来ましたが、前年同期比では2.4%の減となりました。売上高につきましては前年同期比0.4%増の523億34百万円となりました。

損益につきましては、高速道路会社等の工事の大型化によって施工の平準化が進んだことに加え、原価管理の徹底などにより粗利益率が改善し営業利益は前年同期比1.7%増の93億3百万円、経常利益は前年同期比1.8%増の96億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5.7%増の62億67百万円となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次の通りです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
国内建設	52,746	51,330 ( △2.7%)
その他	2,064	2,179 ( 5.6%)
合 計	54,811	53,509 ( △2.4%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

売上実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
国内建設	50,059	50,154 ( 0.2%)
その他	2,064	2,179 ( 5.6%)
合 計	52,124	52,334 ( 0.4%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

受注残高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度末 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
国内建設	23,906	25,081 ( 4.9%)
その他	—	—
合 計	23,906	25,081 ( 4.9%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

(次期の見通し)

当社のメインとする補修市場については、国をはじめとするインフラの長寿命化対策や高速道路各社の大規模更新・修繕工事などが本格化するものと思われませんが、地方については財政問題もあり弱含みとなる可能性もあります。また、首都圏を中心に東京オリンピック関連施設の建設や大規模再開発など堅調な受注環境を反映して、都市部の建設技能労働者の不足感が高まる懸念もあり、引き続き注意が必要と思われれます。

このような環境を踏まえ、平成29年6月期の連結業績予想は次の通りといたします。

売上高は当期比1.3%増の530億円、営業利益は当期比1.0%増の94億円、経常利益は当期比0.5%増の97億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比3.7%増の65億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より1,543百万円増加し、77,327百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より688百万円減少し、13,626百万円となりました。主な要因は、未払法人税等及び繰延税金負債の減少、及び退職給付に係る負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より2,231百万円増加し、63,701百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、16,981百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、4,386百万円の資金の増加となりました。前期比では418百万円の資金の減少となり、これは主に法人税等の支払額によるもの△721百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券・投資有価証券の取得等により、2,365百万円の資金の減少となりました。前期比では1,675百万円の資金の減少となり、これは主に有価証券・投資有価証券の取得によるもの+5,257百万円、同償還によるもの△8,895百万円、及び定期預金の預入によるもの△8,000百万円、同払戻によるもの+10,000百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、2,152百万円の資金の減少となりました。前期比では351百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払いによるもの△351百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	74.3	73.7	79.3	81.1	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	149.6	176.1	181.5	161.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

\*株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、株主に対しては経営成績に連動した利益還元を継続的、安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、前期を上回る連結配当性向を実現するため、資本効率を勘案しつつ増配を目指してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり87円00銭（うち中間配当27円00銭）を実施することといたしました。次期につきましては、現時点で予測している業績となった場合、1株当たり年間95円00銭の配当（うち中間配当40円00銭）を実施する予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社17社および関連会社1社で構成され、当社は純粋持株会社として当社グループの経営戦略立案及び子会社の業務執行に関する管理を行い、地域及び事業内容別に配置された連結子会社が土木建築工事業及び製品の製造及び販売に関する事業を展開しています。当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りです。なお、セグメントと同一の区分です。

(国内建設)

連結子会社であるショーボンド建設(株)他13社が、公共構造物の補修補強工事及び製品販売を行っています。

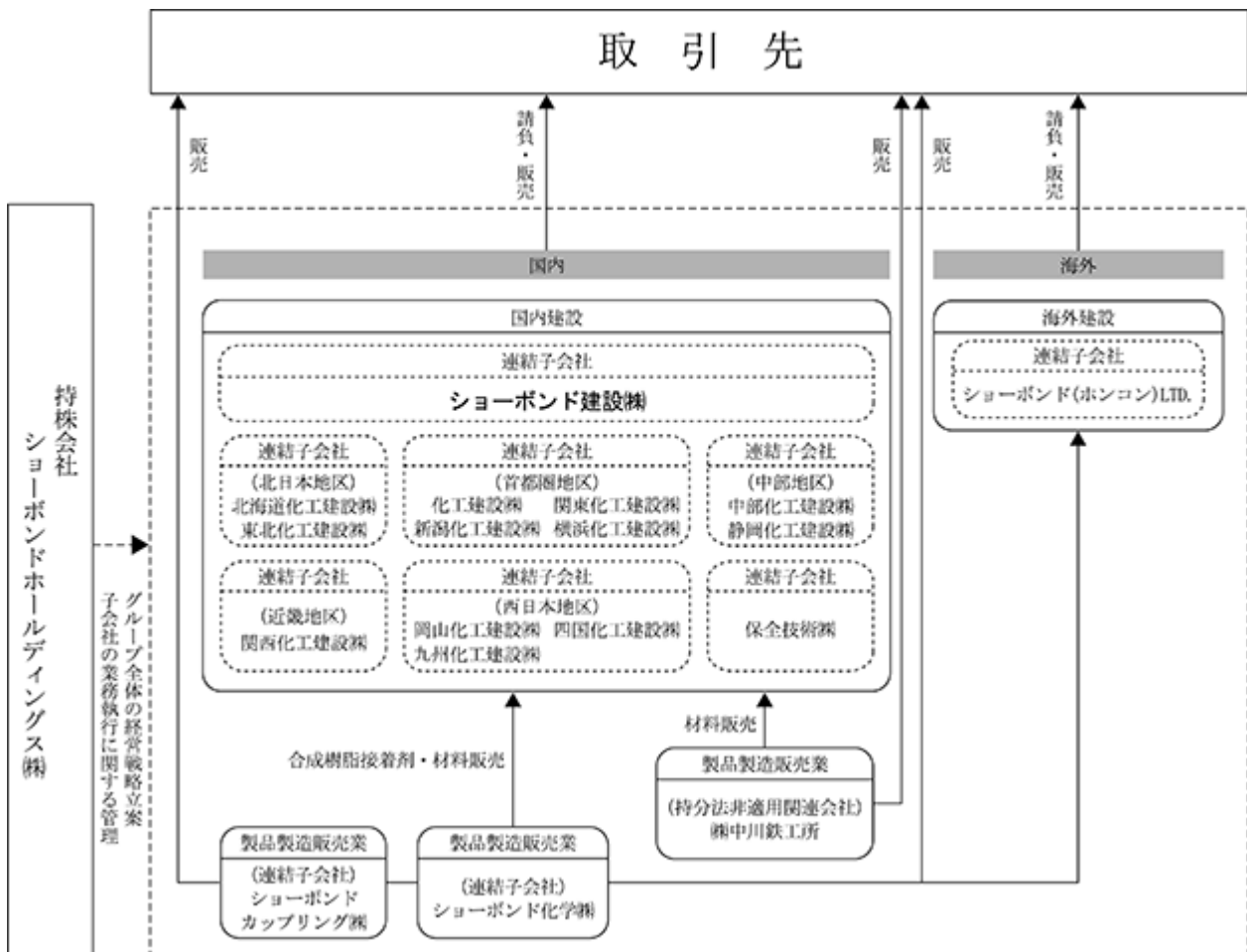
(その他)

製品製造事業は連結子会社のショーボンド化学(株)、ショーボンドカップリング(株)および関連会社1社が営んでいます。

ショーボンド化学(株)については、当社グループで施工する工事用材料の一部を製造し、また一部を外部へ販売しています。ショーボンドカップリング(株)は、メカニカル継手の製造販売を行っています。また、海外建設は連結子会社のショーボンド(ホンコン)LTD.が営んでいます。

なお、ショーボンド化学(株)およびショーボンドカップリング(株)の2社は平成28年7月1日付で合併し、存続会社の商号をショーボンドマテリアル(株)に変更しています。

事業の系統図は次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コンクリート構造物の総合メンテナンス企業集団」で、補修・補強・予防保全分野のリーダー企業として過去に建設された社会インフラを、良好な形で次世代に引き継ぐことにより、社会への貢献を果たすことを経営目標としています。また、株主、取引先、従業員をはじめとするすべての方の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

受注競争が激化する事業環境において、常に工事の生産性の向上及び効率化を図り、安定した収益を確保することにより、営業利益及び当期純利益ともに、前年と比較して上回ることを目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ内の有機的連携を図り、グループ全体で総合力を発揮できる経営を目指しています。

具体的には、当社がグループの企業価値の最大化を目的として、経営戦略を策定するとともに、グループ経営資源の最適配分および子会社の業務執行に関する管理機能を担います。

国内建設については、中核子会社であるショーボンド建設㈱が、補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発を行うと共に全国規模で工事施工を行います。また、その他の子会社を各地区（北日本・首都圏・中部・近畿圏・西日本）に配置し、ショーボンド建設㈱と連携を図ることにより、社会インフラすべてをカバーする体制を整備しています。その他、製品製造事業を担当する子会社および関連会社は補修・補強・予防保全用材料の生産、販売を行っています。

このように当社グループは、補修・補強・予防保全の工法及び材料開発から工事施工までを一貫して行える体制を構築しています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災以降も、各地で地震が頻発し、今後起こり得る巨大地震への備えがますます重要になっています。また、橋梁やトンネルなどの老朽化が問題になり始めてから、かなりの年数が経過しましたが、耐震対策や老朽化対策の進捗は、国、高速道路会社、地方自治体それぞれで異なっているのが実情です。

大きく分ければ、耐震対策が比較的進んでいる国や高速道路会社および三大都市圏の自治体については、予防保全型維持管理のニーズが今後、高まってくることが予想され、三大都市圏以外の自治体については通行が規制されている橋梁が今なお、数多くあることなどから耐震対策、老朽化対策の課題が山積している状況とされます。このような状況のなか、当社は今まで以上に、各客先のニーズを把握し、当社の製品や工法でお応えできるようしっかりと準備をしていくことが大事であると考えます。

地方公共団体は、発注形態も様々であり、案件の規模も比較的小さくなりがちのため、きめ細かく対応する必要があります。全国主要都市に本拠を置く地域子会社を活用して、幅広いニーズを取り込んでいくとともに、国や高速道路会社からの受注については、需要の多い地域に人員を集中配置して、限られた人員のなかで効率的な受注と施工を目指すとともに、工事用材料・製品の販売による売り上げ拡大も図ります。

既存の構造物を対象とする工事は、サービスを供用しながら施工する必要がある場合が多く、また、設計通り施工できることが求められるなど、品質、コスト、安全、環境への配慮などの相反する条件を満たしながら、期限内に竣工することが求められます。このような、困難な条件を克服するためにも、長年培った技術力やノウハウを施工に活かすとともに、現場からのフィードバックや発注者からのニーズに応えるべく研究開発にも注力して、新しい工法や製品、材料を生み出し、また既にある技術に改良を加えながら、「社会資本を良好な状態で次世代に引き継ぐ」との使命感のもと、公共インフラの総合メンテナンスを通じて、豊かで安全な社会の実現に貢献してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,626	15,081
受取手形・完成工事未収入金等	15,324	15,842
有価証券	15,603	14,406
未成工事支出金	6	28
その他のたな卸資産	592	614
繰延税金資産	286	214
その他	670	1,434
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	47,106	47,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,179	3,146
機械装置及び運搬具（純額）	52	69
工具、器具及び備品（純額）	63	83
土地	8,683	8,683
建設仮勘定	30	—
有形固定資産合計	12,010	11,983
無形固定資産	158	151
投資その他の資産		
投資有価証券	13,575	14,979
退職給付に係る資産	733	218
繰延税金資産	41	190
その他	2,199	2,216
貸倒引当金	△40	△33
投資その他の資産合計	16,509	17,571
固定資産合計	28,678	29,707
資産合計	75,784	77,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,594	4,378
電子記録債務	2,973	3,055
未払法人税等	2,189	1,548
未成工事受入金	517	758
役員賞与引当金	226	171
完成工事補償引当金	48	66
工事損失引当金	21	56
固定資産解体費用引当金	71	—
その他	1,721	2,197
流動負債合計	12,364	12,234
固定負債		
繰延税金負債	679	1
土地再評価に係る繰延税金負債	358	340
退職給付に係る負債	611	956
役員退職慰労引当金	16	19
その他	283	72
固定負債合計	1,950	1,392
負債合計	14,314	13,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	24,784	28,898
自己株式	△3,747	△3,748
株主資本合計	62,049	66,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	1,213
土地再評価差額金	△3,480	△3,462
為替換算調整勘定	6	△17
退職給付に係る調整累計額	435	△195
その他の包括利益累計額合計	△579	△2,461
純資産合計	61,470	63,701
負債純資産合計	75,784	77,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	52,124	52,334
売上原価	39,480	39,624
売上総利益	12,643	12,709
販売費及び一般管理費	3,499	3,406
営業利益	9,144	9,303
営業外収益		
受取利息	87	84
受取配当金	131	141
受取保険金	76	89
受取賃貸料	42	44
その他	29	34
営業外収益合計	367	394
営業外費用		
支払手数料	14	30
賃貸費用	9	9
その他	6	8
営業外費用合計	30	48
経常利益	9,480	9,648
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産解体費用引当金戻入益	—	16
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産除却損	13	1
固定資産売却損	—	0
完成工事修補費用	—	138
特別損失合計	13	140
税金等調整前当期純利益	9,467	9,525
法人税、住民税及び事業税	3,395	3,072
法人税等調整額	145	185
法人税等合計	3,540	3,258
当期純利益	5,926	6,267
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,926	6,267

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	5,926	6,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	△1,244
土地再評価差額金	37	18
為替換算調整勘定	22	△24
退職給付に係る調整額	23	△631
その他の包括利益合計	1,012	△1,881
包括利益	6,939	4,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,939	4,385
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	20,407	△3,746	57,674
会計方針の変更による累積的影響額			253		253
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	36,013	20,660	△3,746	57,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,803		△1,803
親会社株主に帰属する当期純利益			5,926		5,926
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,123	△1	4,122
当期末残高	5,000	36,013	24,784	△3,747	62,049

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,529	△3,518	△16	412	△1,592	56,081
会計方針の変更による累積的影響額						253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,529	△3,518	△16	412	△1,592	56,335
当期変動額						
剰余金の配当						△1,803
親会社株主に帰属する当期純利益						5,926
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	928	37	22	23	1,012	1,012
当期変動額合計	928	37	22	23	1,012	5,134
当期末残高	2,458	△3,480	6	435	△579	61,470

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	24,784	△3,747	62,049
当期変動額					
剰余金の配当			△2,153		△2,153
親会社株主に帰属する当期純利益			6,267		6,267
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,114	△0	4,113
当期末残高	5,000	36,013	28,898	△3,748	66,163

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,458	△3,480	6	435	△579	61,470
当期変動額						
剰余金の配当						△2,153
親会社株主に帰属する当期純利益						6,267
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,244	18	△24	△631	△1,881	△1,881
当期変動額合計	△1,244	18	△24	△631	△1,881	2,231
当期末残高	1,213	△3,462	△17	△195	△2,461	63,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,467	9,525
減価償却費	284	302
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	13	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	△55
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△582	514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	345
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	35
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△71
受取利息及び受取配当金	△218	△225
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,754	△518
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	12	△22
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△22
その他の資産の増減額 (△は増加)	△142	△493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△574	△88
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△492	241
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,270	△416
その他	696	△759
小計	7,995	8,300
利息及び配当金の受取額	271	268
法人税等の支払額	△3,461	△4,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,804	4,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31,777	△26,520
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	32,289	23,394
有形固定資産の取得による支出	△137	△194
有形固定資産の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	8	7
その他	△68	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△2,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,800	△2,152
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,801	△2,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,323	△145
現金及び現金同等物の期首残高	14,803	17,127
現金及び現金同等物の期末残高	17,127	16,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 17社

主要な連結子会社

ショーボンド建設(株)

ショーボンド化学(株)

ショーボンドカップリング(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)中川鉄工所

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しています。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しています。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事については将来の補償見込額を加味して計上しています。

(ニ)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事の損失見込額を計上しています。

(ホ)役員退職慰労引当金

連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微です。

(追加情報)

(完成工事修補費用)

当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事において、使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、現在調査および修補を始めており、当連結会計年度で特別損失が138百万円発生しています。

製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしています。しかしながら調査結果や回収状況の過程で当社グループに費用負担が発生し、連結業績に今後影響が生じる可能性があります。その時期および金額等については現時点では合理的に見積もることが出来ません。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
商品及び製品	479百万円	496百万円
仕掛品	50 "	54 "
原材料及び貯蔵品	62 "	64 "
計	592百万円	614百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	8,643百万円	8,146百万円

3 当社子会社のショーボンド建設㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 平成12年6月30日

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,420百万円	△2,355百万円

4 関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	一百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	△7百万円	35百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,696百万円	1,592百万円
役員賞与引当金繰入額	226 "	171 "
退職給付費用	86 "	125 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	3 "
貸倒引当金繰入額	△3 "	△9 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	291百万円	335百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	6 "	0 "
無形固定資産	— "	0 "
計	13百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,252百万円	△1,879百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	1,252百万円	△1,879百万円
税効果額	△323 〃	635 〃
その他有価証券評価差額金	928百万円	△1,244百万円
土地再評価差額金		
税効果額	37百万円	18百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22百万円	△24百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	226百万円	△938百万円
組替調整額	△216 〃	2 〃
税効果調整前	10百万円	△935百万円
税効果額	13 〃	304 〃
退職給付に係る調整額	23百万円	△631百万円
その他の包括利益合計	1,012百万円	△1,881百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	—	—	29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,187,344	290	—	2,187,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 290株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,130	42.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	672	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日

(注1) 配当金の内訳 特別配当 平成26年9月25日定時株主総会決議 7円00銭

(注2) 配当金の内訳 特別配当 平成27年2月10日取締役会決議 2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,426	53.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	—	—	29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,187,634	153	—	2,187,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 153株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,426	53.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	726	27.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,614	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
現金預金勘定	14,626	百万円	15,081	百万円
有価証券勘定	15,603	〃	14,406	〃
計	30,230	百万円	29,487	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000	百万円		一百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△12,103	〃	△12,506	〃
現金及び現金同等物	17,127	百万円	16,981	百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は預金や高格付け社債等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達には短期的な運転資金及び設備資金等は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式及び債券等であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形・工事未払金等はほぼ全てが4か月以内の支払期日であります。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、ほぼ全てが2か月以内に納付期限が到来するものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおいては、金融商品に係るリスク管理は連結子会社であるショーボンド建設機経理部が統括して行っています。各リスクについてのリスク管理体制等は次の通りです。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、共通の債権管理規程に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に取引先の状況をモニタリングしています。回収遅延債権及び取引先の経営状況の悪化等による回収懸念債権については定期的に報告され、個々の取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっています。

②市場価格の変動リスク（株式価格や債券価格の変動リスク）の管理

株式については、購入に際して取引先との業務上のメリット、財務状況及び将来性を考慮しており、定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

その他の有価証券及び投資有価証券については一時的な余資運用と位置付けており、資金運用基準を定め、投資適格な債券等を運用対象としています。また、資金運用基準については市場環境等を勘案し、定期的に見直しを行っています。これらの債券等についても定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画等を作成する方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。(注2)参照。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	14,626	14,626	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	15,324	15,324	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	29,179	29,179	—
資産計	59,130	59,130	—
(1)支払手形・工事未払金等	4,594	4,594	—
(2)電子記録債務	2,973	2,973	—
(3)未払法人税等	2,189	2,189	—
負債計	9,756	9,756	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	15,081	15,081	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	15,842	15,842	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	29,374	29,374	—
資産計	60,298	60,298	—
(1)支払手形・工事未払金等	4,378	4,378	—
(2)電子記録債務	3,055	3,055	—
(3)未払法人税等	1,548	1,548	—
負債計	8,982	8,982	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。その他は、マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資信託など、いずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」(有価証券関係)を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等 (2) 電子記録債務 及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年6月30日 (百万円)	平成28年6月30日 (百万円)
非上場株式	—	12

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,626	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	15,324	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	10,900	4,400	1,500	100
その他	1,200	—	—	—
合計	42,051	4,400	1,500	100

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	15,081	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	15,842	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	10,200	3,950	4,130	1,100
その他	4,200	—	—	—
合計	45,324	3,950	4,130	1,100

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	7,506	3,885	3,620
②債券			
社債	6,522	6,501	20
③その他	—	—	—
小計	14,028	10,387	3,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
社債	10,450	10,462	△11
③その他	4,699	4,700	△0
小計	15,150	15,162	△11
合計	29,179	25,549	3,629

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,715	2,882	1,832
②債券			
社債	7,486	7,440	45
③その他	900	900	0
小計	13,101	11,222	1,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	890	1,003	△113
②債券			
社債	12,082	12,098	△15
③その他	3,299	3,299	△0
小計	16,272	16,401	△129
合計	29,374	27,624	1,749

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため確定給付企業年金制度（すべて積立型）および退職一時金制度（非積立型ではあるが一部については退職給付信託を設定し積立型）を設けています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか当社グループは、総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,864	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△394	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	4,470	〃
勤務費用	287	〃
利息費用	25	〃
数理計算上の差異の発生額	114	〃
退職給付の支払額	△294	〃
退職給付債務の期末残高	4,603	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,311	百万円
期待運用収益	43	〃
数理計算上の差異の発生額	341	〃
事業主からの拠出額	207	〃
退職給付の支払額	△178	〃
年金資産の期末残高	4,725	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,341	百万円
年金資産	△4,725	〃
	△383	〃
非積立型制度の退職給付債務	261	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122	百万円
退職給付に係る負債	611	百万円
退職給付に係る資産	△733	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	287	百万円
利息費用	25	〃
期待運用収益	△43	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△216	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	53	百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	10	百万円
----------	----	-----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	652	百万円
-------------	-----	-----

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	26.1%
株式	29.0%
その他	9.8%
一般勘定	35.1%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が18.5%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.402%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、260百万円であり、支出時に費用処理しています。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	82,993 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	111,398 〃
差引額	△28,405 百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に締める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

5.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△32,810百万円、当年度剰余金2,760百万円、別途積立金1,645百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため確定給付企業年金制度（すべて積立型）および退職一時金制度（非積立型ではあるが一部については退職給付信託を設定し積立型）を設けています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか当社グループは、総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,603	百万円
勤務費用	287	〃
利息費用	22	〃
数理計算上の差異の発生額	678	〃
退職給付の支払額	△313	〃
退職給付債務の期末残高	5,278	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,725	百万円
期待運用収益	47	〃
数理計算上の差異の発生額	△259	〃
事業主からの拠出額	215	〃
退職給付の支払額	△187	〃
年金資産の期末残高	4,541	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,943	百万円
年金資産	△4,541	〃
	402	〃
非積立型制度の退職給付債務	335	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	737	百万円
退職給付に係る負債	956	百万円
退職給付に係る資産	△218	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	737	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	287	百万円
利息費用	22	〃
期待運用収益	△47	〃
数理計算上の差異の費用処理額	2	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	266	百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	△935	百万円
----------	------	-----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	△283	百万円
-------------	------	-----

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	26.5 %
株式	25.2 %
その他	11.3 %
一般勘定	37.0 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0 %
長期期待運用収益率	1.0 %

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、278百万円であり、支出時に費用処理しています。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成27年3月31日現在)

年金資産の額	90,151 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	115,937 〃
差引額	△25,786 百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に締める当社グループの割合 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

5.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△32,067百万円、当年度剰余金1,876百万円、別途積立金4,405百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
①流動資産		
未払事業税	173百万円	125百万円
貸倒引当金	7 "	— "
完成工事補償引当金	16 "	15 "
工事損失引当金	7 "	17 "
繰越欠損金	0 "	0 "
固定資産解体費用引当金	23 "	— "
その他	58 "	54 "
計	287百万円	214百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	△0 "	— "
計	286百万円	214百万円
②固定資産		
貸倒引当金	5百万円	10百万円
退職給付に係る負債	195 "	302 "
退職給付信託	271 "	259 "
長期未払金	79 "	8 "
投資有価証券評価損	63 "	60 "
減損損失	96 "	59 "
会員権評価損	30 "	21 "
その他	30 "	92 "
計	772百万円	812百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△730 "	△622 "
計	41百万円	190百万円
繰延税金資産合計	328百万円	404百万円



(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
①流動負債		
その他有価証券評価差額金	△0百万円	一百万円
計	△0百万円	一百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	0 "	— "
計	一百万円	一百万円
繰延税金負債合計	一百万円	一百万円
②固定負債		
その他有価証券評価差額金	△1,170百万円	△536百万円
退職給付に係る資産	△235 "	△69 "
その他	△3 "	△19 "
計	△1,410百万円	△624百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	730 "	622 "
計	△679百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△679百万円	△1百万円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	△351百万円	402百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.9%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少しています。

また、土地再評価に係る繰延税金負債の金額が18百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	50,059	2,064	52,124	—	52,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,448	2,448	△2,448	—
計	50,059	4,513	54,573	△2,448	52,124
セグメント利益	8,441	681	9,122	21	9,144
その他の項目					
減価償却費	243	41	284	—	284

(注) 1. 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	199
セグメントに配分していない全社費用(注)	△175
その他の調整額	△3

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	50,154	2,179	52,334	—	52,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,226	2,226	△2,226	—
計	50,154	4,406	54,560	△2,226	52,334
セグメント利益	8,576	666	9,243	60	9,303
その他の項目					
減価償却費	260	41	302	—	302

- (注) 1. 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。  
 2. セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	249
セグメントに配分していない全社費用(注)	△194
その他の調整額	4

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
 4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,843	国内建設

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,542	国内建設
中日本高速道路株式会社	5,768	国内建設

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	2,283円86銭	2,366円79銭
1株当たり当期純利益	220円21銭	232円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,926	6,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,926	6,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,915	26,914

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,470	63,701
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	61,470	63,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	26,914	26,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	724	1,724
繰延税金資産	1	1
未収還付法人税等	402	685
その他	12	13
流動資産合計	1,140	2,425
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	40,083	40,083
その他	3	14
投資その他の資産合計	40,086	40,097
固定資産合計	40,086	40,097
資産合計	41,227	42,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
その他	20	17
流動負債合計	20	17
固定負債		
繰延税金負債	0	1
固定負債合計	0	1
負債合計	20	19
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	34,584	34,584
資本剰余金合計	35,834	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,119	5,416
利益剰余金合計	4,119	5,416
自己株式	△3,747	△3,748
株主資本合計	41,206	42,502
純資産合計	41,206	42,502
負債純資産合計	41,227	42,522

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
受取配当金	1,985	3,427
経営管理料	169	218
営業収入合計	2,155	3,645
営業費用		
役員報酬	72	89
従業員給料手当	21	18
支払手数料	39	35
その他	40	50
営業費用合計	175	194
営業利益	1,979	3,451
営業外収益		
受取利息	5	9
その他	3	4
営業外収益合計	9	13
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	1,988	3,463
税引前当期純利益	1,988	3,463
法人税、住民税及び事業税	1	11
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	2	13
当期純利益	1,986	3,450

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	34,584	35,834
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	34,584	35,834

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,937	3,937	△3,746	41,025	41,025
当期変動額					
剰余金の配当	△1,803	△1,803		△1,803	△1,803
当期純利益	1,986	1,986		1,986	1,986
自己株式の取得			△1	△1	△1
当期変動額合計	182	182	△1	181	181
当期末残高	4,119	4,119	△3,747	41,206	41,206



当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	34,584	35,834
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	34,584	35,834

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,119	4,119	△3,747	41,206	41,206
当期変動額					
剰余金の配当	△2,153	△2,153		△2,153	△2,153
当期純利益	3,450	3,450		3,450	3,450
自己株式の取得			△0	△0	△0
当期変動額合計	1,297	1,297	△0	1,296	1,296
当期末残高	5,416	5,416	△3,748	42,502	42,502

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。